

対象範囲（2024年3月31日現在）

日本ハム株式会社および子会社。ただしデータによっては算定対象範囲を限定しており、詳細は以下の分類通り。

対象		① 全社	② 国内	③ 国内 (商品製造工場)	④ 海外	⑤ 海外 (商品製造工場)
国内 拠点	生産飼育の施設や牧場	●	●			
	食肉の処理・加工工場	●	●	●		
	ハム・ソーセージ製造	●	●	●		
	加工食品製造	●	●	●		
	水産・乳製品製造	●	●	●		
営業所、物流拠点、 本社・支社、研究所など	●	●				
海外 拠点	生産飼育の施設や牧場	●			●	
	食肉の処理・加工工場	●			●	●
	食肉加工品・加工食品 製造・販売	●			●	●
	食料品の販売・商社	●			●	

算定方法

■ Scope1、Scope2の温室効果ガス排出量は、以下のように算定

国内：日本国 温対法に定める各種係数を使用して算定

↳ロケーションベースは、毎年の電気事業者別排出係数（同法に基づく）における代替値を使用して算定

↳マーケットベースは、毎年の各電力会社における電気事業者別排出係数（同法に基づく）を使用して算定

海外：各会社・事業所が所在する国や地域が定める法令やガイドラインなどを中心に、不明な場合は日本国 温対法の各種係数などを使用

↳ロケーションベースは、不明な場合、IEAが提供するEmissions Factors を使用

パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄、三フッ化窒素の排出はなし。また、ハイドロフルオロカーボンは算定対象外

■ Scope3は、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインをもとに、各カテゴリごとにシナリオを設定、算定を実施

算定に使用した原単位は下記を使用または参考にしている

- ・毎年温対法に定める各種係数
- ・サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位データベース

■ Scope1、Scope2のエネルギー使用量は、以下のように算定

国内：毎年の温対法および省エネ法に定める各種係数などを使用して算定

海外：各会社・事業所が所在する国や地域が定める法令やガイドラインなどを中心に、不明な場合は日本国 省エネ法の各種係数などを使用して算定

■ 廃棄物リサイクル率・再資源化率については、以下のように算定

廃棄物リサイクル率： $(\text{有価販売物} + \text{排出再生量}) / \text{廃棄物排出量} \times 100$ 単位は%

再資源化率： $(\text{社内再生利用量} + \text{有価販売量} + \text{排出再生量}) / (\text{廃棄物発生量} - \text{社内減量化量}) \times 100$ 単位は%

第三者検証

マークのある箇所については、ISAE3000の基準においてSGSジャパン株式会社により第三者検証を受審しています。

<検証対象>

温室効果ガス排出量：国内「Scope1」「Scope2」「Scope3」、海外「Scope1」「Scope2」

エネルギー使用量：国内「Scope1」「Scope2」、海外「Scope1」「Scope2」

水資源：国内「取水」、海外「取水」

環境目標

ニッポンハムグループはこれまで、3カ年ごとの中期経営計画において活動の環境負荷低減を目指した環境目標を策定してきました。2021年4月、「Vision2030」と「5つのマテリアリティ（重要課題）」の策定にあわせて、中長期的な視点で、2030年をゴールとする新たな環境目標を策定しました。持続可能な社会の実現に向けて、環境負荷低減に努めるとともに資源の有効利用に継続的に取り組んでいます。また、2022年度より国内の中長期環境目標に合わせ海外における2030年をゴールとした環境目標を設定しました。今後はより一層グローバルな観点で持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めていきます。

国内における中長期環境目標の結果

目標	単位	基準値	2030年 目標値	2023年度 実績	進捗状況
化石燃料由来CO ₂ 排出量の削減 (2013年度を基準に46%以上削減)	t-CO ₂	550,518	297,279	433,167	削減量（基準値差）：▲117,351 削減率（基準値比）：▲21.3%
廃棄物排出量（原単位目標） (2019年度を基準に5%削減)	kg/t	134.6	127.9	121.8	削減量（基準値差）：▲12.8 削減率（基準値比）：▲9.5%
廃棄物リサイクル率 (2030年度に92%以上)	%	84.1	92.0	92.2	—
用水使用量（原単位目標） (2019年度を基準に5%削減)	m ³ /t	15.2	14.4	15.0	削減量（基準値差）：▲0.2 削減率（基準値比）：▲0.7%

※ 目標の対象範囲：化石燃料由来CO₂排出量の削減、廃棄物リサイクル率・・・②、廃棄物排出量、用水使用量・・・③

※ CO₂排出量および熱量は、毎年の温対法に定める各種係数を使用して算定 ※ 各原単位のベースは、商品製造工場における製造数量

※ 廃棄物リサイクル率の参考値は84.1%（2019年度実績）、算定式はP.16算定方法欄に記載

海外における中長期環境目標

目標	単位	基準値	2030年 目標値	2023年度 実績	進捗状況
化石燃料由来CO ₂ 排出量の削減 (2021年度を基準に24%以上削減)	t-CO ₂	143,340	108,938	131,274	削減量（基準値差）：▲12,066 削減率（基準値比）：▲8.4%
用水使用量（原単位目標） (2021年度を基準に5%削減)	m ³ /t	14.7	14.1	14.3	削減量（基準値差）：▲0.4 削減率（基準値比）：▲2.4%

※ 目標の基準年：海外については2021年度実績を基準、削減目標の設定は国内の年削減率と同等

目標の対象範囲：化石燃料由来CO₂排出量の削減・・・④、用水使用量・・・⑤ ※各原単位のベースは、商品製造工場における製造数量

※ CO₂排出量は、海外各社が所在する国や地域が定める方法を中心に、不明の場合は日本国 温対法並びにIEA Emissions Factorsの係数を使用して算定

中期経営計画2020の結果

2018年4月1日からスタートした「中期経営計画2020」においては、2012年度～2016年度の平均値をもとにした環境目標を設定しました。取り組みの結果は以下の通りです。

取組項目	基準値 (2012～2016年度平均値)		目標値 (2018年～2020年度平均値)	結果 (2018年～2020年度平均値) (基準値より)
	地球温暖化防止	CO ₂ 排出量原単位	701.1 kg-CO ₂ /t	8.0% 削減 (645.1 kg-CO ₂ /t)
省資源の取り組み	熱量原単位	12.0 GJ/t	8.0% 削減 (11.0 GJ/t)	3.3% 削減 (11.6 GJ/t)
	用水使用量原単位 ※1	17.7 m ³ /t	3.0% 削減 (17.2 m ³ /t)	4.5% 増加 (18.5 m ³ /t)
	廃棄物発生量原単位 ※2	207.5 kg/t	6.0% 削減 (195.1 kg/t)	14.3% 増加 ※3 (237.1 kg/t)
再資源化の推進	廃棄物リサイクル率	90.8%	94.0% 以上	88.9%

※ CO₂排出量および熱量は、毎年の温対法に定める各種係数を使用して算定

※ 目標の対象範囲：①

※ 各原単位のベースは、製品の製造数量

※ 目標にある削減率は、基準値からの削減率

※ 廃棄物リサイクル率の算定式はP.16算定方法欄に記載

※1 用水使用量および排水量には、生産部門において一部推計値を含む

※2 ファーム由来の糞尿を除く

※3 2018年に発生した台風21号および北海道胆振東部地震に伴う廃棄物は除く

地球温暖化の防止

サプライチェーン全体における温室効果ガス排出量

■温室効果ガス排出量

Scope	項目	事業範囲	Scope2 パターン	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
Scope 1	CO ₂ (千t-CO ₂)	国内	—	215	220	222	213	203
		海外	—	—	—	52	55	53
	メタン (千t-CO ₂)※1	全社	—	31	28	116	134	122
	一酸化二窒素 (千t-CO ₂)※1	全社	—	102	101	102	99	52
Scope 2	CO ₂ (千t-CO ₂)	国内	ロケーションベース	290	276	267	246	243
			マーケットベース	269	257	260	236	232
		海外	ロケーションベース	—	—	92	86	78
合計	CO ₂ (千t-CO ₂)	全社	ロケーションベース	638	625	851	833	751
Scope 3	CO ₂ (千t-CO ₂)	国内	—	11,134	10,576	10,503	10,258	10,475

※ データ範囲：Scope1、Scope2・・・①、Scope3・・・② 対象データ：エネルギー起源および廃棄物焼却 ※1 家畜消化管内発酵及び排泄処理のみ算定

■Scope3の内訳（国内における2023年度実績）

カテゴリ	CO ₂ (千t-CO ₂)	構成比(%)
1 購入した製品・サービス※1	8,953	85.5
2 資本財	115	1.1
3 Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー活動	78	0.7
4 輸送・配送（上流）※2	782	7.5
5 事業から出る廃棄物	44	0.4
6 出張	3	0.0
7 雇用者の通勤	10	0.1
8 リース資産（上流）	-	-
9 輸送・配送（下流）	-	-

カテゴリ	CO ₂ (千t-CO ₂)	構成比(%)
10 販売した製品の加工※3	207	2.0
11 販売した製品の使用※4	146	1.4
12 販売した製品の廃棄※5	138	1.3
13 リース資産（下流）	-	-
14 フランチャイズ	-	-
15 投資	-	-
合計	10,475	100

※ データ範囲：② ※1 製品に関連する原材料及び資材

※2 製品に関連する原材料及び資材に伴う輸送及び費用負担する製品輸送

※3 業務用製品加熱調理 ※4 市販用製品加熱調理 ※5 食べ残し、製品包材の廃棄

事業別環境データ

■ 温室効果ガス排出量

(千t-CO₂)

項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
国内	生産飼育の施設や牧場	Scope1	183	182	179	174	113
		Scope2	39	37	35	35	35
		小計	222	219	215	209	148
	食肉の処理加工工場	Scope1	25	27	27	27	27
		Scope2	35	34	33	31	30
		小計	61	60	60	58	57
	ハム・ソーセージ製造	Scope1	36	37	36	34	32
		Scope2	52	49	48	45	44
		小計	88	86	84	79	76
	加工食品製造	Scope1	65	67	69	65	55
		Scope2	99	94	92	80	78
		小計	164	161	161	145	133
	水産・乳製品製造	Scope1	8	8	8	8	7
		Scope2	18	17	16	16	15
		小計	26	25	24	24	22
	営業所、物流拠点、 本社・支社、研究所	Scope1	1	1	1	2	6
		Scope2	47	45	44	39	41
		小計	48	46	45	41	47
車両	Scope1	28	28	28	26	26	
合計	Scope1	348	349	348	336	266	
	Scope2	290	276	267	246	243	
	合計	638	625	615	582	509	
海外	Scope1	—	—	144	165	164	
	Scope2	—	—	92	86	78	
	合計	—	—	235	251	242	
合計	Scope1	348	349	492	501	430	
	Scope2	290	276	359	332	321	
	合計	638	625	851	833	751	

※ データ範囲：①

省資源の取り組み

エネルギーの使用

■各種エネルギー使用量の推移

項目			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国内	燃料 (TJ)	ガソリン	46	37	35	30	31
		灯油	570	591	588	582	550
		軽油	371	372	379	351	355
		A重油	867	852	775	688	552
		液化石油ガス (LPG)	392	420	455	401	335
		液化天然ガス (LNG)	281	302	315	274	209
		都市ガス	996	1,034	1,111	1,202	1,300
		バイオマス	—	—	59	61※1	56
	燃料 合計	3,523	3,608	3,717	3,554	3,388	
	蒸気、冷水、温水 (TJ)		20	20	21	22	22
電力 (TJ)		5,768	5,708	5,727	5,450	5,407	
うち再生可能エネルギー (TJ)		—	1	1	14	28	
小計 (TJ)		9,311	9,336	9,465	9,012	8,817	
うち再生可能エネルギー (TJ)		—	1	60	75※1	85	
海外	燃料 (TJ)	ガソリン	—	—	9	9	14
		灯油	—	—	0	0	0
		軽油	—	—	86	85	89
		重油	—	—	29	19	0
		石炭	—	—	343	371	360
		液化石油ガス (LPG)	—	—	48	91	87
		天然ガス	—	—	190	157	158
		都市ガス	—	—	6	6	6
		バイオマス	—	—	288	300	237
	燃料 合計	—	—	999	1,038	950	
蒸気、冷水、温水 (TJ)		—	—	44	81	66	
電力 (TJ)		—	—	600	564	468	
小計 (TJ)		—	—	1,643	1,683	1,484	
うち再生可能エネルギー (TJ)		—	—	288	300※1	237	
合計	合計 (TJ)	9,311	9,336	11,108	10,695	10,301	
	うち再生可能エネルギー (TJ)	—	1	348	375※1	322	

※ データ範囲：①

※1 データブック2023から数値修正

水資源の使用

■ 取水量・用水使用量の推移（取水源別）

項目			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国内	☑ 取水量・用水使用量 (千m ³)	地下水	10,868	10,873	10,881	10,603	10,031
		上水(工業用水を含む)	3,952	3,947	3,840	3,658	3,766
		海水	0	0	0	0	0
		小計	14,820	14,820	14,721	14,261	13,796
	再利用・再生利用水 (千m ³)	35	39	37	65	69	
海外	☑ 取水量・用水使用量 (千m ³)	地下水	—	—	611	1,072	2,530
		表層水	—	—	564	771	2,426
		上水(工業用水を含む)	—	—	2,100	2,240	1,883
		海水	—	—	13	16	0
	小計	—	—	3,288	4,099	6,839	
☑ 取水量・用水使用量合計			14,820	14,820	18,009	18,360	20,635

※ データ範囲：国内・・・② 海外・・・⑤

※ 取水量・用水使用量には、生産部門において一部推計値を含む

項目			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国内	排水 (千m ³)	河川などへの処理水放流	11,897	11,765	12,224	11,373	11,322
		下水	1,514	1,489	1,512	1,502	1,606
		合計	13,411	13,254	13,736	12,875	12,928

廃棄物

■ 廃棄物の内訳（国内における実績）

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
廃棄物発生量 (千t)	411.3	402.5	397.6	380.2	378.0
（内）排出量 (千t)	205.1	208.8	198.7	193.5	188.1
再生利用量 (千t)	373.8	376.9	380.8	364.2	361.4
最終処分量 (千t)	22.7	19.7	9.6	11.0	11.2
再資源化率 (%)	92.1	94.7	96.9	96.6	96.3

※ 再資源化率の算定式はP.16算定方法欄に記載

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
有害廃棄物 (千t)	15.5	22.5	24.0	18.1	19.3

※ データ範囲：②

※ 2018年に発生した台風21号および北海道胆振東部地震に伴う廃棄物は除く

※ 有害廃棄物は特別管理産業廃棄物と定義

環境法令の遵守状況

ニッポンハムグループでは、各事業所において法令遵守のための取り組みを実施しています。特に環境負荷の大きくなる農場、工場、物流拠点を中心にして、その仕組みが適切に運用されるためにISO14001の認証を取得する他、未認証事業所も含め、各事業所自らが所在する国や地域の法令を把握し、遵守する体制を構築しています。ISO14001規格に基づく内部監査やその他の内部監査などで発見された事項は、再発防止策を含め対策を実施します。万が一環境事故が生じた場合は、各事業所で定める手順に従い修正措置を講じるとともに、関係機関への報告並びにニッポンハムグループ内へ報告・共有され、適切な対応が実施される体制を構築しています。

2023年度、ニッポンハムグループの事業所において、環境へ重大な影響を与える事故はありません。

※ 重大な事故とはニッポンハムグループで内規として定義

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
重大な環境事故件数（件）	0	0	0	0	0
罰金額（円）	0	0	0	0	0

※ データ範囲：①

事業活動と環境影響

■投入量

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
家畜飼料 (千t)	660	641	626	626	618
製品の原材料 (千t)	245	241	240	215	207
プラスチック (t)	7,188	6,495	6,429	6,909	7,179
燃料 (TJ)	3,523	3,608	3,717	3,554	3,388
うち再生可能エネルギー (TJ)	—	—	59	61※1	56
電力 (百万kWh)	590	585	589	562	560
うち再生可能エネルギー (百万kWh)	—	1	1	4	8
水 (百万m ³)	15	15	15	14	14

※ データ範囲：② ※ プラスチック量は、日本国 容器包装リサイクル法に基づき算定した、国内における排出申し込み量

※ 水投入量は、生産部門において一部推計値を含む

※1 2022年度データブックから数値修正

■出荷・排出量

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
製品生産量 (食肉・加工食品) (千t)	797	805	810	761	742
温室効果ガス (千t-CO ₂)	637	625	615	583	509
窒素酸化物/NOx (t)	507	507	511	518	635
硫黄酸化物/SOx (t)	196	193	176	167	186
排水 (百万m ³)	13	13	14	13	12
廃棄物 (発生量) (千t)	411	403	398	380	378
再資源化率 (%)	92.1	94.7	96.9	96.6	96.3

※ データ範囲：②

※ 排水量は、生産部門において一部推計値を含む

※ 2018年に発生した台風21号および北海道胆振東部地震に伴う廃棄物は除く

※ 再資源化率の算定式はP.16算定方法欄に記載

第三者検証

ニッポンハムグループは、開示データの適切性について、第三者検証を受審しています。

■対象項目

- ステークホルダーマネジメントプロセス
- 温室効果ガス：Scope1及び2^{※1}、3
- エネルギー消費量
- 水資源：取水量
- 報告プロセスをサポートするマネジメントシステム

※1 対象ガス：二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素

■対象期間

2023年4月1日～2024年3月31日

なお、項目はニッポンハムグループの生産・製造事業所及び営業拠点、物流拠点、本社・支社、研究所の事業活動を範囲としています。

※ 当該情報は、ニッポンハムグループのwebサイトにも開示しています。

